

I 小学校経営研究会 「国際理解教育研究」

社会の変化に主体的・創造的に対応する教育

—豊かな表現力やコミュニケーション能力を育てる英語化の推進—

1 はじめに

本格的な「知識基盤社会」の時代に入り、国際社会のグローバル化が急速に進展し、社会・経済が大きく変化している。このように変化の激しい社会に対応し、生き抜いていくためには、異なる文化との共存や持続可能な社会の発展に向けて、国際協力が求められるとともに、グローバルな舞台で積極的に挑戦し活躍できる人材の育成が求められており、学校教育においては外国語教育を推進・充実することが重要な課題の一つにもなっている。

そのためには外国語（英語）を通じて、異なる言語や文化について体験的に理解を深めたり、他者と積極的にコミュニケーションを図り、自分の思いを伝えようとする態度を育成したり、外国語（英語）の音声や基本的な表現への慣れ親しませることが大切であり、それらが外国語学習につながるコミュニケーション能力の素地を育成することになる。

平成25年12月には文部科学省から、「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」が公表され、本格的な英語教育の展開が始まった。

このような中、これからの国際社会の時代を生き抜く子どもたちに外国語（英語）の豊かなコミュニケーション能力や表現力を身につけさせることは重要であり、そのために英語科の取組を推進していく意義は非常に大きいものがある。

本研究では、豊かな表現力やコミュニケーション能力を育てる英語科の推進のための方策等について、校長の学校経営の立場から事例を通して研究を深めた。

2 研究の概要

(1) 研究のねらい

外国語活動、英語科推進の経過や状況を明らかにするとともに、各校の事例を通して成果や課題

等を明らかにして今後の取組に活かす。

(2) 研究計画

①1年次（26年度）・・・外国語活動、英語科推進の経過を把握し、それを基にした英語科推進の取組

②2年次（27年度）・・・1年次の成果や課題を基にした英語科推進の取組

(3) 外国語活動推進の取組について

①「英語活動」導入から「英語科」までの経過

○平成15年度より研究委員会を設立(委員長：市校長会代表)し、英語活動導入・開始・総合的な学習の時間における「国際理解教育」の一環として、全学年、月1～2時間、余剰時間や総合的な学習の時間に実施。基本シラバスに基づき、ALTやJTE(日本人英語教師)が主体となって指導する授業として実施する。

○平成18～19年度小学校英語活動地域サポート事業実施(文部科学省補助事業)

・学級の現状を把握している担任が主体となり英語活動を進めるのが望ましいという考えを元に、担任主体の英語活動を推進する。また「山梨市英語活動案集」を作成し、授業時数を低学年15時間・中学年20時間・高学年25時間とする。

○平成22年度岩手小学校が教育課程特例校として指定される。

○平成24年度山梨北中学校区4小学校(日下部小、後屋敷小、八幡小、岩手小)が教育課程特例校として指定される。

・山梨市版小学校英語科学習指導要領を作成する。授業時数を低学年15時間・中学年20時間・高学年35時間とする。

○平成26年度から市内全11小学校が教育課程特例校として英語科実施

②山梨市英語教育推進委員会を中心とした市内各小学校共通の取組

○英語科教育研修会（夏季研修会）

- ・授業構成や実施の流れについての確認、模擬授業の実施

○先進校視察研修（年1回）

○英語科指導要領「プラン2015」、年間指導計画の作成・改善

○授業づくり・公開授業研究会（年3回）

○ALT・JTE（日本人英語教師）の配置

○アンケート（意識）調査（市内全児童）

- ・市内全児童の92%が英語の学習を楽しんでいると感じている。また、市内全児童の91%の児童は英語の学習に対して「進んで参加している」「どちらかといえば進んで参加している」という意識をもっている。回答から児童が概ね英語科の授業に興味関心をもち、進んで授業に参加している状況が伺える。また特に外国語活動と違う大きな点として「書くこと」が指導内容としてあるが、学習指導要領「プラン2015」の内容が児童の実態と概ね合っていることがアンケート結果から伺える。小学校英語科では、中学校への接続を考える時、「英語嫌いの子」をつくらないことを大前提に取り組んでいるが、アンケート結果から児童が英語を前向きにとらえ楽しく学習していることがわかる。

③各学校の取組（各校長の取組）

○事例1・・・環境づくり（多数の学校）

- ・英語科活動室・校内英語表示・あいさつ等

○事例2・・・修学旅行の取組（A校）

- ・外国人との積極的な会話体験の実施。

○事例3・・・小中連携の取組（B校，C校）

- ・中学校教師による出前授業の実施。

○事例4・・・研究・研修会（D校E校）

- ・JTEを講師とした学習会の実施等。

○事例5・・・学年別展開例の作成（F校）

- ・学校規模に合った内容に変更。

○事例6・・・ALT・JTEとの交流（G校他）

- ・英語集会、休み時間・給食時間のふれあい。

3 まとめと課題

(1) 協議内容

- ・各小学校長は、英語科を学校経営の柱の一つに据え、児童の実態に合わせた、市内共通の取り組みや各校独自の取組を展開し英語科を推進していることの重要性。
- ・小中の交流や連携が出来始めているが、更に小・中・高を見据えた指導内容（カリキュラム）の検討の必要性。

(2) 助言

- ・本県では唯一特例校としての指定を受け、積極的に英語科が展開されている。教職員や児童、保護者の意識も高く、実態に合った英語科が推進されている。
- ・各小学校において、校長がリーダーシップをとり、各学校の実態に応じた取組が進められている。
- ・指導体制の確立（ALT，JTE）や指導内容（学習指導要領，年間指導計画）に沿った授業が展開されており、誰でも指導しやすい体制が出来ている。
- ・アンケート結果から子ども達が英語嫌いにならない様子が伺える。
- ・JTE 相互の連携により、すべての小学校において、教材・教具の充実，環境整備が進められている。
- ・今後も、これまでの成果を生かしながら山梨市英語教育推進委員会と連携しながら組織的，継続的に取り組んでほしい。

(3) 課題

- ・次回の指導要領改定の動向を見据えた、先進的な取組が求められる。国や県の英語科導入とのスムーズな整合・移行が必要で、山梨市の財産を残しつつ市や校長の継続した取り組みが大切である。
- ・より効果的な授業の推進や環境整備には、人的・物的にも管理職の係わりが不可欠である。
- ・英語を実際に活用できる場面の設定多様化が必要である。（部長 榊原 俊二）